## 千葉県

# 長生地域の明日を担う若手生産者の育成

- 新規参入者の定着・経営確立に向けた支援 -

活動期間:令和元年度~令和3年度

- 長生地域では、生産組織や関係機関が新規参入者の受入体制を整えつつある一方、<u>新規参入者は地域内の交流機会が少なく、技術や地域の情</u> <u>報などを入手しにくい</u>と分析。
- 〇 このため、<u>独自の集合研修カリキュラム</u>を開催する他、<u>生産組織や地域</u> <u>全体が担い手の確保・育成に取り組むようコーディネート</u>した。
- その結果、地域の主要品目(ねぎ、れんこん、タマネギ、トマト、等)の<u>産</u> 地で新規参入者が定着し、一部は産地を牽引する存在に成長した。

### 具体的な成果

# 普及指導員の活動

- 1. 安定した新規参入者の増加
- ■毎年の新規就農者10~20名中、新規参入者は7名前後と安定的に推移。

## (H28年度→R3年度)6名→45名



- 2. 産地を支える担い手として成長
- ■<u>ねぎ農家は就農5年目で研修生を受け入</u> れる立場に成長。
- ①経営規模

就農時(H27年)30a→令和3年70a

②研修生の受け入れ

令和元年以降4名

- ■れんこん農家は地域の出荷組合の副組 合長に就任し、産地を牽引。
- ①経営規模

就農時(H27年)10a→令和3年70a

②副組合長就任

令和3年(就農6年目)就任



←れんこんの出荷 目揃え会で リーダーシップを 発揮(中央後ろ姿 の人物)

## 全期間

- ■市町村やJAと連携して<u>就農計画の作成、</u> <u>資金や農地の確保</u>を支援。
- ■<u>独自の集合研修開催、農家研修の受入</u> 体制や新規参入者間の交流機会を整備。

### 令和元年度

- ■JAと連携した農業塾(ねぎコース)が開 設され、組織的な育成活動が本格化。
- ■れんこん生産組織の規約改正を支援し、 町外から就農を受け入れる体制を進めた。

## 令和2年度

- ■JAのねぎ出荷調整施設の運営改善を支 <u>援</u>し、新規参入者の規模拡大を誘導。
- <u>夏ねぎの栽培マニュアル</u>を作成。
- ■れんこんは個別に技術指導を行い、<u>就農</u> 計画の達成と生産履歴記帳が徹底された。

## 令和3年度

■<u>ねぎ生産組織主催で開催された新規参</u>
<u>入者向け勉強会</u>の運営を支援。<u>新規参入</u>
<u>者同士や世代間の技術交流</u>を促進。

## 普及指導員だからできたこと

- ■市町村やJA等の関係機関やリーダー的 農家と<u>情報を共有しながら協力体制を構築</u> し、地域全体での支援が図られた。
- ■新規参入者同士の接点を作り、コミュニケーション機会を作ることで、技術支援だけでなく、モチベーション向上や就農定着が図られた。

千葉県

## 長生地域の明日を担う若手生産者の育成 - 新規参入者の定着・経営確立に向けた支援 —

活動期間:令和元年度~令和3年度

### 1. 取組の背景

近年、長生地域の野菜産地では、生産者の減少に対応するため、生産組織や関係機関が新規参入者の受け入れ体制の整備が進みつつある。一方で、新規参入の相談件数が増えているが、新規参入者は地域農業者との交流機会が少なく、技術や地域の情報を入手しにくい現状がある。

長生農業事務所ではこのような動きを踏まえ、トマト、ねぎ、れんこん等、 主要な野菜産地の担い手確保を目的に、新規参入者に対する就農計画作成や 農地確保、生産技術指導、地域や他の農業者との関係づくり等を支援した。

#### 2. 活動内容(詳細)

(1) 新規参入者の相談窓口

新規参入者が相談窓口となる農業事務所、長生農業独立支援センター\* (以下、支援センター)や市町村などで対応した就農相談の内容について、 関係機関内で共有し、連携して支援を行った。

※長生農業独立支援センター:令和元年6月に一宮町、長生村、白子町、JA長生、 長生農業事務所を構成員として設立された新規就農のワンストップ窓口。同年8月 に農業次世代人材投資事業(準備型)の研修機関に認定。

#### (2) 就農までの支援体制

ア 就農計画作成と資金確保

就農計画の作成や制度資金等の利用について支援している。特にトマトなど施設園芸では初期投資額が大きいため、資金計画の検討を綿密に実施した。

イ 農家での研修について

就農前から、実際の農家の現状や栽培などについて知ってもらい、産地での定着が図られるよう JA、各出荷組織等と連携して研修先を選定し、農家研修の受入れを行った。トマトでは若手研究組織のメンバー複数名が率先して受け入れを行った。

ウ 農地や作業場等の確保について

研修先の農家や各市町村の農業委員会、JA、出荷組合等から空き農地や作業場等の情報提供を受け、関係機関と連携して現状確認を行った上で新規参入者へ紹介した。

- (3) 就農後のフォローアップ体制について
  - ア 技術指導や交流の促進

技術指導については、関係機関に加え出荷組織などとも連携して行った。れんこんでは、出荷組合に働きかけて先輩農家による直接指導を実現した他、新規栽培者が相互のほ場を見学する現地検討会形式での巡回指

#### 導も行った。

また、トマトでは白子町から委嘱された技術アドバイザーとともに巡 回指導を実施し、ねぎではJAと連携して「農業塾ねぎコース」を開催し た。

#### イ 農業経営体育成セミナーの開催

長生農業経営体育成セミナーの受講生は、地域との接点が少ない農外 からの新規参入者が多いため、カリキュラムについては受講生の農業へ のモチベーション維持やネットワーク化が促されるよう、相互交流や地 域農業を知る機会を多く確保している。コロナ禍の影響により、令和2年 ~令和3年中盤は研修会の開催自体が困難となったが、時期や内容を変 更することで対応した。

#### (4) 地域の出荷組織における受け入れ体制づくり

町外からの組合への新規加入ができるように、長南町蓮根組合の規約改 正を進めるなど、新規参入者への門戸を開き、受け入れ体制の見直しを働き かけた。JA長生ねぎ協議会では、若手新規生産者対象の勉強会の開催支援 や、ベテラン農家への視察受け入れ機会を設定するなど、出荷組織が主体的 に新規参入者を育成する組織づくりを進めた。

### 3. 具体的な成果(詳細)

#### (1)新規参入者の増加

直近5年間の農業事務所での新規就農相談件数、並びに新規参入者数は表 1のとおり、毎年10~20名程度が就農しており、うち新規参入者は7名前後 で推移している。その他、支援センター、市町村等での就農相談を含めると年 間100件程度の就農相談が寄せられている。

表1. 直近5年間の新規就農相談件数・新規参入者数

	H28	H29	Н30	R元	R2	R3	H28~ R3 計
新規就農相談件数※	16	17	19	20	18	23	113
新規就農者数	11	17	10	18	10	13	79
うち新規参入者数	6	9	7	6	7	10	45

<sup>※</sup> 新規就農相談件数は、農業事務所の新規就農相談センターでの相談件数

#### (2) 産地を支える担い手として成長

品目ごとの直近3年間の就農相談件数、新規 表2. 令和元年度~令和3年度に 参入者数などは表2のとおり。

新規参入者数は、直近3年間で15名と多くは ないが、そのうち半数が出荷組合に加入してお り、産地を支える担い手として期待されている。 ア ねぎ産地

農地を借りてねぎ栽培を始めたある新規参入 者は、経営体育成セミナーで熱心にプロジェク ト活動に取組み、技術を学び、地元の行事等に

おける主要品目の就農実績

	就農相	新規参
	談件数	入者数
トマト	4	2
ねぎ	6	8
タマネギ	0	1
イチゴ	5	2
れんこん	3	2

積極的に参加して地域に溶け込んでいった。その結果、周囲からも認められ、就 農から3、4年後には畑を借りて欲しいという声もかかったことから、順調に規 模を拡大した他、令和元年度以降は研修生を受入れ、農業事務所等と連携して後 進の指導にあたっている。

#### イ れんこん産地

れんこん産地では、巡回や目揃え会などで新規参入者が先輩生産者から指導を受ける機会を設け、技術向上に加え生産者同士の交流を深めてきた。今年度、 就農6年目の参入者が若くして出荷組合の副組合長となった。研修希望者と年齢が近いことから、組合役員として研修の受入れの取り組みを発展させるなど、 産地を牽引する農業者として成長した様子が伺われる。

#### ウ タマネギ産地

タマネギ産地では、新規参入者が就農計画達成に向けて規模拡大に取り組んでおり、これに伴う労力確保のためにJA全農ちばと連携した農福連携事業を導入するなど、更なる経営発展に努力している。



写真1 農業塾ねぎコース



写真2 れんこん圃場巡回

## 4. 農家等からの評価・コメント(一宮町 間地氏)

就農当初から、経営体育成セミナーの参加やねぎの栽培指導を通してお世話になっている。今後も経営の発展に向けて、助言や協力をお願いしたい。

5. 普及指導員のコメント(長生農業事務所・普及指導員・小林良旭) 経営体育成セミナーや、若手新規参入者が多いねぎを担当した。対象者が 積極的に活動しているため、やりがいもあり、とても良い刺激になった。

## 6. 現状・今後の展開等

農業従事者の高齢化が進む中、新規参入者の確保・育成は今後ますます重要となってくる。

新規参入者には栽培技術だけでなく、農地や住居の確保、資金の借り入れ、 人脈の構築など様々な面での支援が必要になる。関係機関同士や、支援センターと各出荷部会等での空きほ場等の情報交換・共有をさらに充実させていくことが必要である。今後は、これら関係者の持つ情報を一元的に管理するシステム作りを進めることで、より迅速で多面的なバックアップを強化していく。